

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社グリス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,129,297	1,209,206	5,220,647
経常利益又は経常損失()(千円)	39,555	45,326	165,304
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	49,719	34,602	228,728
四半期包括利益又は包括利益(千円)	49,719	35,244	234,196
純資産額(千円)	1,170,843	1,351,899	1,443,133
総資産額(千円)	2,372,112	2,397,753	2,616,459
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額(円)	29.10	20.53	134.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			132.67
自己資本比率(%)	49.4	56.0	54.6

(注) 1. 第8期第1四半期連結累計期間、第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(企業結合等関係)

当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社グリムスプレミアムウォーターを完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

また、平成25年7月1日に、株式会社グリムスソーラーは株式会社グリムスプレミアムウォーターを吸収合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 共通支配下の取引等」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和政策を契機に円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業収益が改善傾向にあるなど、景気の自律的回復に向けた動きがみられました。

このような経済状況の中、当社グループは当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を変更しており、従来のグリーンハウスプロジェクト事業とウォーターサーバー事業を統合してスマートハウスプロジェクト事業とし、従来その他事業としていたLED照明の販売についてはエネルギーコストソリューション事業に含めることといたしました。その上で、一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム等を販売するスマートハウスプロジェクト事業、事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売を行うエネルギーコストソリューション事業を柱として、各事業会社による機動的な事業運営を行い、再生可能エネルギーの利用やエネルギーコスト削減に対する潜在的なニーズをとらえ、積極的な事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,209,206千円(前年同四半期比7.1%増)、営業損失35,914千円(前年同四半期は41,828千円の損失)、経常損失45,326千円(前年同四半期は39,555千円の損失)、四半期純損失34,602千円(前年同四半期は49,719千円の損失)となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、太陽光発電システムの市場の拡大が持続していることから、平成25年6月に株式会社グリムスソーラーにおいて大阪営業所(現京セラソーラーFC大阪吹田)及び福岡営業所を開設し、近畿圏の店舗拡充と九州圏への進出を図ることで、販売エリア拡大など積極的な事業展開を行ってまいりました。しかしながら、人材育成の遅れにより、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は593,486千円(前年同四半期比23.6%減)、セグメント損失は41,328千円(前年同四半期は9,577千円の利益)となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売の手法多様化として代理店販売等の強化による拡大を図り、また、昨年12月より開始したLED照明の販売を推進してまいりました。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は615,720千円(前年同四半期比74.7%増)、セグメント利益は91,819千円(前年同四半期比71.5%増)となりました。なお、株式会社ネオ・コーポレーションを関連会社としたため、当第1四半期連結会計期間より、持分法による投資損益をセグメント利益に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,744,300	1,746,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	1,744,300	1,746,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		1,744,300		387,305		126,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,687,000	16,870	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,744,300		
総株主の議決権		16,870	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川二丁目2番4号	56,900		56,900	3.26
計		56,900		56,900	3.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,436	1,450,656
売掛金	321,278	304,915
商品	81,375	53,619
繰延税金資産	39,100	63,400
その他	75,572	83,960
流動資産合計	2,163,763	1,956,552
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	98,631	97,867
車両運搬具(純額)	26,121	23,892
工具、器具及び備品(純額)	49,450	52,775
有形固定資産合計	174,203	174,535
無形固定資産	46,179	40,643
投資その他の資産		
投資有価証券	67,700	62,780
敷金及び保証金	159,187	159,264
その他	5,424	3,976
投資その他の資産合計	232,312	226,021
固定資産合計	452,695	441,200
資産合計	2,616,459	2,397,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,983	242,708
1年内返済予定の長期借入金	264,560	264,960
未払金	165,686	233,972
未払法人税等	36,180	994
引当金	33,250	32,600
その他	79,329	66,476
流動負債合計	901,988	841,711
固定負債		
長期借入金	251,180	184,640
資産除去債務	15,228	16,357
その他	4,929	3,145
固定負債合計	271,337	204,143
負債合計	1,173,326	1,045,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,305	387,305
資本剰余金	126,293	126,293
利益剰余金	961,216	875,992
自己株式	47,349	47,349
株主資本合計	1,427,465	1,342,241
少数株主持分	15,667	9,657
純資産合計	1,443,133	1,351,899
負債純資産合計	2,616,459	2,397,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,129,297	1,209,206
売上原価	594,308	552,949
売上総利益	534,989	656,257
販売費及び一般管理費	576,818	692,171
営業損失()	41,828	35,914
営業外収益		
受取利息	102	102
受取手数料	1,302	1,209
債務勘定整理益	-	1,070
その他	2,395	73
営業外収益合計	3,801	2,455
営業外費用		
支払利息	1,527	1,278
持分法による投資損失	-	10,321
その他	-	267
営業外費用合計	1,527	11,866
経常損失()	39,555	45,326
特別利益		
負ののれん発生益	-	368
特別利益合計	-	368
特別損失		
固定資産除却損	962	2,260
事務所移転費用	8,457	-
店舗閉鎖損失	-	891
特別損失合計	9,420	3,151
税金等調整前四半期純損失()	48,975	48,109
法人税、住民税及び事業税	6,467	7,802
法人税等調整額	5,723	20,668
法人税等合計	743	12,865
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,719	35,244
少数株主損失()	-	642
四半期純損失()	49,719	34,602

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,719	35,244
四半期包括利益	49,719	35,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,719	34,602
少数株主に係る四半期包括利益	-	642

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	23,768千円	12,829千円
のれんの償却額	7,399千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,158	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,621	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	776,935	352,362	1,129,297
セグメント間の内部売上 高又は振替高			
計	776,935	352,362	1,129,297
セグメント利益	9,577	53,550	63,127

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,127
全社費用(注)	104,956
四半期連結損益計算書の営業損失()	41,828

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	593,486	615,720	1,209,206
セグメント間の内部売上 高又は振替高			
計	593,486	615,720	1,209,206
セグメント利益又は 損失()	41,328	91,819	50,490

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	50,490
全社費用（注）1	96,726
持分法による投資損失（注）2	10,321
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	35,914

（注）1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 持分法による投資損失は、エネルギーコストソリューション事業のセグメント利益に含まれているものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」としておりましたが、平成25年3月に「ウォーターサーバー事業」の一部を譲渡し事業規模を縮小したことにより、当該事業の重要性が低減したことや、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかったLED照明の販売について重要性が高まっていることから、報告セグメントの再編を行うことといたしました。

主に一般家庭向けに、住宅用太陽光発電システム、HEMS、蓄電池などの環境負荷削減型商品を販売する事業を「スマートハウスプロジェクト事業」とし、従来の「ウォーターサーバー事業」につきましては、販売先を主に一般家庭向けとしていることから、当該事業に含めるものといたします。また、事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を「エネルギーコストソリューション事業」といたします。

結果、当第1四半期連結会計期間より、これまでの「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の3区分の報告セグメントから、「スマートハウスプロジェクト事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の2区分の報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメント再編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

株式会社グリムスプレミアムウォーターの株式追加取得

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社グリムスプレミアムウォーター
事業の内容 ミネラルウォーター等の飲料水の販売

(2) 企業結合日

株式取得日 平成25年5月7日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は10.0%であり、当該取引により株式会社グリムスプレミアムウォーターを完全子会社化し、経営判断を迅速に行うことを目的としております。

なお、平成25年7月1日に、株式会社グリムスソーラーは株式会社グリムスプレミアムウォーターを吸収合併いたしました。

これによる当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,000千円
取得に直接要した費用	-
取得原価	5,000千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

株式取得に伴い当社の連結計算書類上に負ののれん368千円が発生いたしました。これは、少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

負ののれん額は、全額、当第1四半期会計期間における収益として四半期連結損益計算書の特別利益に計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円10銭	20円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	49,719	34,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	49,719	34,602
普通株式の期中平均株式数(株)	1,708,409	1,685,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社及び株式会社GRコンサルティングは、株式会社ネオインターナショナルから、電子ブレーカーを販売する際に、顧客に対して誤認させるような表示による不正競争行為で損害を被ったとして、平成22年12月22日付けで、損害賠償金1億円の支払いを求める訴訟を提起されました。その後、平成24年8月22日付けで、損害賠償請求金額は3億円に引き上げられ、現在係争中であります。

当社及び株式会社GRコンサルティングとしては、株式会社ネオインターナショナルが主張している不正競争行為は存在していないと主張し争っていく所存であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社 グリムス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都甲 孝一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若尾 慎一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。